



2019年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月9日

上場会社名 伏木海陸運送株式会社
 コード番号 9361 URL <http://www.fkk-toyama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川西 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 林 延佳
 四半期報告書提出予定日 2018年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0766-45-1111

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第1四半期の連結業績(2018年7月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第1四半期	3,458	△6.2	172	△22.2	173	△18.6	90	△27.2
2018年6月期第1四半期	3,688	8.9	222	△5.2	213	4.8	124	558.7

(注)包括利益 2019年6月期第1四半期 130百万円 (△26.4%) 2018年6月期第1四半期 177百万円 (131.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第1四半期	35.08	—
2018年6月期第1四半期	48.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期第1四半期	21,874	9,497	39.4	3,337.17
2018年6月期	22,005	9,414	38.9	3,313.67

(参考)自己資本 2019年6月期第1四半期 8,620百万円 2018年6月期 8,560百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2019年6月期	—	—	—	—	—
2019年6月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年6月期の連結業績予想(2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△4.2	360	△18.0	350	△19.1	190	△27.3	73.55
通期	14,400	0.3	740	0.6	710	1.6	410	2.2	158.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期1Q	2,615,400 株	2018年6月期	2,615,400 株
② 期末自己株式数	2019年6月期1Q	32,082 株	2018年6月期	32,082 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年6月期1Q	2,583,318 株	2018年6月期1Q	2,583,380 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年6月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界における保護主義的な経済政策の台頭やそれに伴う通商摩擦の懸念等により、先行きに不透明感が生じているものの、企業の輸出、設備投資は堅調に推移し、個人消費も底堅く、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の下、当社企業グループは、積極的な営業活動に努めましたが、主力の港湾の取扱が減少し、高止まりしている燃料費等の影響もあり、厳しい経営環境となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は34億5千8百万円（前年同四半期比2億2千9百万円、6.2%の減収）、営業利益は1億7千2百万円（前年同四半期比4千9百万円、22.2%の減益）、経常利益は1億7千3百万円（前年同四半期比3千9百万円、18.6%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9千万円（前年同四半期比3千3百万円、27.2%の減益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[港運事業]

港運事業の売上高は、原料の輸入や中古車の取扱いが減少し22億2千3百万円（前年同四半期比1千4百万円、0.7%減収）、セグメント利益は売上原価増により1億7千3百万円（前年同四半期比3千9百万円、18.5%減益）となりました。

[不動産事業]

不動産事業の売上高は、2億5千万円（前年同四半期比6千2百万円、20.0%減収）、セグメント利益は8千3百万円（前年同四半期比2千1百万円、35.3%増益）となりました。売上の減少は、住宅建築会社が前期連結時に6ヶ月間を取り込んでいたため、セグメント利益の増加は1戸建住宅の販売増により利益率が改善されたことによるものです。

[繊維製品製造事業]

繊維製品製造事業の売上高は、国内自動車向の受注減少により5億4千4百万円（前年同四半期比8千7百万円、13.8%減収）、セグメント損失は0百万円（前年同四半期は2千5百万円の利益）となりました。

[その他事業]

その他事業の売上高は、4億5千3百万円（前年同四半期比6千2百万円、12.1%減収）、セグメント利益は1千7百万円（前年同四半期比3百万円、17.0%減益）となりました。これは主に旅行業の減収によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて、1億3千万円減少し、218億7千4百万円となりました。総資産の減少の主な要因は、流動資産が受取手形及び売掛金等の減少により5千8百万円減少したことや固定資産が減価償却費等の計上で7千1百万円減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億1千3百万円減少し、123億7千7百万円となりました。負債の減少の主な要因は、流動負債がその他（未払費用など）等の減少により2億1千6百万円減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、8千3百万円増加し、94億9千7百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が4千3百万円、非支配株主持分が2千2百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期までの業績は、概ね期首予想に沿って進捗しており、2018年8月10日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,614,395	1,910,574
受取手形及び売掛金	2,512,283	2,337,272
商品及び製品	148,064	143,603
仕掛品	99,004	95,906
原材料及び貯蔵品	121,447	122,562
その他	354,196	180,100
貸倒引当金	△2,845	△2,346
流動資産合計	4,846,546	4,787,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,332,075	7,340,278
減価償却累計額	△3,837,505	△3,883,654
建物及び構築物(純額)	3,494,570	3,456,623
機械装置及び運搬具	6,172,407	6,196,815
減価償却累計額	△4,917,314	△4,976,825
機械装置及び運搬具(純額)	1,255,092	1,219,990
土地	8,774,492	8,774,492
建設仮勘定	3,338	27,395
その他	526,087	525,724
減価償却累計額	△429,802	△433,968
その他(純額)	96,285	91,755
有形固定資産合計	13,623,779	13,570,258
無形固定資産		
その他	80,839	75,340
無形固定資産合計	80,839	75,340
投資その他の資産		
投資有価証券	2,587,957	2,561,322
長期貸付金	273,421	272,470
繰延税金資産	110,978	112,466
その他	484,898	498,118
貸倒引当金	△2,999	△2,999
投資その他の資産合計	3,454,256	3,441,377
固定資産合計	17,158,875	17,086,976
資産合計	22,005,422	21,874,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,015,741	1,007,770
短期借入金	842,000	843,000
1年内返済予定の長期借入金	2,053,783	2,145,258
1年内償還予定の社債	312,500	300,000
未払金	105,020	32,472
未払法人税等	138,896	108,421
未払消費税等	83,954	109,577
賞与引当金	72,674	150,038
役員賞与引当金	19,607	8,483
その他	808,208	531,248
流動負債合計	5,452,387	5,236,270
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	4,098,338	4,140,583
繰延税金負債	318,775	312,945
役員退職慰労引当金	225,688	200,186
製品保証引当金	75,448	75,258
長期預り保証金	973,748	957,613
退職給付に係る負債	1,048,152	1,044,338
資産除去債務	186,000	199,000
その他	12,797	11,289
固定負債合計	7,138,949	7,141,216
負債合計	12,591,336	12,377,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,451,640	1,451,640
利益剰余金	4,943,350	4,986,783
自己株式	△46,955	△46,955
株主資本合計	8,198,536	8,241,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357,875	376,107
退職給付に係る調整累計額	3,857	2,893
その他の包括利益累計額合計	361,733	379,000
非支配株主持分	853,815	876,193
純資産合計	9,414,085	9,497,162
負債純資産合計	22,005,422	21,874,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
売上高	3,688,015	3,458,688
売上原価	3,133,183	3,001,385
売上総利益	554,831	457,303
販売費及び一般管理費	332,444	284,337
営業利益	222,387	172,965
営業外収益		
受取利息	1,773	22
受取配当金	12,188	21,786
その他	6,577	9,535
営業外収益合計	20,540	31,344
営業外費用		
支払利息	18,753	15,952
持分法による投資損失	10,519	14,289
その他	42	196
営業外費用合計	29,315	30,438
経常利益	213,612	173,871
特別利益		
固定資産売却益	5,248	1,836
災害に伴う受取保険金	—	7,606
特別利益合計	5,248	9,443
特別損失		
固定資産除却損	62	3
災害による損失	—	7,042
その他	56	—
特別損失合計	119	7,046
税金等調整前四半期純利益	218,740	176,267
法人税、住民税及び事業税	84,798	78,238
法人税等調整額	△6,648	△14,754
法人税等合計	78,150	63,484
四半期純利益	140,590	112,783
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,093	22,167
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,496	90,615

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	140,590	112,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,843	18,540
退職給付に係る調整額	595	△964
持分法適用会社に対する持分相当額	421	170
その他の包括利益合計	36,860	17,746
四半期包括利益	177,451	130,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,070	107,882
非支配株主に係る四半期包括利益	16,380	22,647

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,236,164	311,444	632,184	3,179,793	508,221	3,688,015	—	3,688,015
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,199	1,140	—	3,339	7,390	10,730	△10,730	—
計	2,238,364	312,584	632,184	3,183,133	515,612	3,698,745	△10,730	3,688,015
セグメント利益	213,282	62,002	25,835	301,120	21,443	322,563	△100,176	222,387

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額100,176千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,220,617	248,548	544,770	3,013,937	444,751	3,458,688	—	3,458,688
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,110	1,620	—	4,730	8,629	13,360	△13,360	—
計	2,223,728	250,168	544,770	3,018,668	453,380	3,472,049	△13,360	3,458,688
セグメント利益又はセグメント損失(△)	173,927	83,898	△694	257,131	17,787	274,919	△101,953	172,965

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額101,953千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。